

平成30年度 事業報告

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

はじめに

県内の景気動向については、一部に弱めの動きがみられるが緩やかな拡大が続いているとされていますが、国内外の政治・経済の不透明感が増しているところです。

また、雇用情勢については、有効求人倍率が1.6倍台で推移し全国数値を上回っているものの、人手不足・人材難がこれまで以上に深刻化している状況にあります。このような中、当連合会では行政が進める「健康で安心して働くための施策」の実現に向けての広報・啓発・周知活動等に努めました。

平成30年の県下の労働災害の発生状況を見ると、死亡災害は前年と同じ33人で、休業4日以上死傷災害については、4,429人と前年より243人(5.8%)の増加となりました。

この平成30年は、第13次労働災害防止5カ年計画の初年で、静岡労働局管内ではこの計画期間中の目標を、前・第12次計画期間中の結果と比べて、死亡災害を15%減少させ、休業4日以上死傷災害を5%減少させる、としています。上記の発生状況から今後一層の取組努力が必要とされることです。

また、働き方改革関連法制度に関わる労働時間管理、過重労働対策、産業医の活用等労働安全衛生関係施策への対応も喫緊の課題であり、法施行3年を経過したストレスチェック制度もさらに実効性のある対策が必要とされ、労働衛生対策では、特定化学物質や有機溶剤関係規則の対象外であった化学物質による発がん労働者が確認され、あるいは、従来からの特定化学物質、鉛による疾病も発生するなど、リスクアセスメントを中心とする化学物質対策が重要度を増している状況にあります。

今後このような対策や課題を実現させるために、当連合会と各地区労働基準協会が連携して、安全衛生教育を中心とする教育研修活動をより一層充実させるとともに各種法改正に関する周知広報、相談対応等が重要となっています。

当連合会では、事業場における安全衛生管理水準のより一層の向上に資するために技能講習の開催等各種教育事業を推進してきましたが、今後とも関係機関、関係団体等との連携に努め、更なる充実を図っていくこととします。

本年度進めてきた事業の基本、開催した会議・総会等の状況は次のとおりです。

基本となる事業

- 1 静岡労働局関連事業
- 2 全国労働基準関係団体連合会(以下、「全基連」という。)関連事業
- 3 中央労働災害防止協会(以下、「中災防」という。)関連事業
- 4 安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センター(以下、「技術センター」とい

う。) 関連事業

- 5 技能講習等教育関連事業
- 6 プレス機械特定自主検査事業
- 7 その他の事業

総会・理事会・会計監査等の開催

- | | | | |
|---|----------------------|----------|----------------------------|
| 1 | 業務・会計監査 | (4月12日) | 29年度決算・業務監査 |
| 2 | 第1回理事会 | (4月20日) | 事業報告・計画、決算・予算 定時総会の招集決定 |
| 3 | 定時総会 | (5月21日) | 事業報告・計画、決算・予算 理事の選任 |
| 4 | 第2回理事会 | (5月21日) | 代表理事及び業務執行理事の選任 |
| 5 | 第1回書面総会 | (8月10日) | 理事の選任(退任理事の後任を選任) |
| 6 | 第3回理事会 | (11月14日) | 事業経過報告・収支経過報告 |
| 7 | 第4回理事会 | (3月7日) | 事業報告・計画、決算・予算 |
| 8 | 第1回安全衛生部会・委員会 | (7月23日) | 事業経過報告・表彰事業場等の決定 |
| 9 | 部会全体会議 (合同部会・委員会) | (3月25日) | 事業経過・計画等の報告 |

I 静岡労働局関連事業

静岡労働局関連の各種施策については、広報紙「労基しずおか」を積極的に活用する外、ポスター等を静基連会館に設置した屋外・屋内掲示板に掲出する等、下記により周知・啓発を行ってまいりました。

1 労働災害防止及び健康確保対策の推進

安全衛生水準の維持向上のため、各種講習・教育を実施するとともに5カ年計画初年の第13次労働災害防止計画推進のため、上記広報紙の活用、県産業安全衛生大会や各種セミナーの開催など全国安全・衛生週間事業、年末年始無災害運動等で周知・啓発等に取組みました。

2 労働条件の確保、改善対策

適正な労務管理がなされるよう、静岡労働局から労働条件整備事業の受注・施行し、労働基準行政運営に資するため、広報紙を活用し各種取組の啓発、広報に努めました。

3 仕事と家庭生活及び治療と職業生活の各両立支援対策の推進

県産業安全衛生大会、安全・衛生、労務管理それぞれのセミナーの場や、広報紙の活用等を通じ、両支援対策の周知・啓発に努めました。

4 最低賃金制度の適切な運営

各種研修会での資料配布、広報紙への掲載、ポスターの掲示等により、改訂され

た静岡県最低賃金の周知に努めました。

5 労災保補償制度の的確な推進

労働保険年度更新や労災保険事業等の周知・広報に努めました。

II 全基連関連事業

1 新規起業事業場及び介護事業場就業環境整備事業

新規起業事業場及び介護事業場就業環境整備事業については、9月18日にセミナーを開催するとともに、指導員による事業場への個別支援等を行いました。

2 外国人技能実習制度関係者養成講習の開催

第1回の同講習を6月10・11・29・30日の4日間に亘り、監理団体責任者、実施企業・実習責任者、同企業・実習指導員、同企業・生活指導員の4コース別に開催。第2回目を10月31日、11月1・21・22日で1回目同様4コース別に開催しました。

3 総会等

5月29日 総会・第1回支部事務事務局長会議
(メルパルク東京)

8月31日 中部ブロック会議 (福井県国際交流センター)

2月28日 第2回支部事務局長会議
(メルパルク東京)

III 中災防関連事業

1 第77回全国産業安全衛生大会(横浜市)への参加勸奨

10月17日～19日の間、横浜市内で開催された大会は、「安全・健康の決意新たにトップの率先 現場の改善」をテーマに、全国から11,200人と多数の参加者を得て盛り上がりを見せました。

連合会ではこの大会への参加に向けた勸奨に努め、県下各事業場から前年の142人を大幅に上回る194人の方々に参加していただくことができました。

令和元年度(平成31年度)の大会は京都市で10月23日(水)～25日(金)に開催されますが、同市では初開催となり一層多数の事業場から参加いただけるよう取り組んでいきます。

2 受託事業

中災防が厚生労働省から受託した、腰痛防止対策セミナーの開催(10月23日 開催:会場・静岡労政会館)に協力し、会場で受付・進行等支援を行いました

3 中小規模事業場安全衛生活動支援事業

中災防中部安全衛生サービスセンターとの共催により、増加傾向にあったフォークリフト災害防止のため、事例検討やグループワークなども交えた「フォークリフト災害防止講習会」(9月27日)を静岡基連会館で開催しました。

4 各種広報事業

中災防本部、中部安全衛生サービスセンター、教育センター等が開催する各種研修会や安全週間等の周知に努めました。

5 衛生管理者協議会事業

11月16日、労働衛生管理セミナーを全国衛生管理者協議会と協力して開催しました。

6 書籍出版物販売事業

講習事業においては労働災害防止関係書籍を活用、またセミナーや県安全衛生大会参加者等へのPRに努めました。

7 総会等

5月30日 総会（経団連ホール）

8月30日 中部ブロック労働基準協会連絡会議（福井県国際交流センター）

2月28日 都道府県労働基準協会連絡会議（芝パークホテル）

IV 安全衛生技術試験協会関連事業

技術センター主催による静岡地区出張特別試験は、県内の受験者の利便を考慮して開催されるもので、11月18日、静岡県立大学を会場に実施されました。

申請書の郵送受付（9月6日～17日）、持参受付（9月18日～20日）に協力し、試験前日の事前準備と試験当日に関する4団体（連合会、ボイラ協会、クレーン協会、林災防）から監督員を派遣する等により、試験監督等を実施しました。

この静岡地区出張特別試験における合格率（連合会受付関係）は以下のとおり。

| | |
|--------------|-----------------------|
| 第一種衛生管理者試験 | 受験者 1,096人（合格率 33.7%） |
| 第二種衛生管理者試験 | 同 349人（同 52.1%） |
| 潜水土試験 | 同 178人（同 79.2%） |
| エックス線作業主任者試験 | 同 51人（同 47.1%） |

V 技能講習等研修関連事業

1 技能講習・養成講習事業

技能講習については、昨年12月17日に行われた静岡労働局による県内全登録教習機関に対する業務運営説明会に出席し、法定の講習時間の確保等適正な運営を行っております。安全衛生推進者等養成講習についても、法令遵守に特に配慮しつつ実施計画に基づき適切に推進しました。

2 能力向上教育事業

能力向上教育については、労働災害防止活動を実効あるものとするため事業者に努力義務が課せられているものであることから、毎年度開催しているところです。

第一種衛生管理者能力向上教育については、従来は初任時を対象としたものでしたが、平成28年度からは定期（概ね5年ごと）に変更しました。

（1）安全管理者能力向上教育（定期）

（2）第一種衛生管理者能力向上教育（定期）

- (3) プレス機械作業主任者能力向上教育（定期）
- (4) 有機溶剤作業主任者能力向上教育（定期）
- (5) 特定化学物質作業主任者能力向上教育（定期）

3 特別教育事業

労働者に対する安全衛生教育の必要性に鑑み、また、受講者ニーズに対応して開催しました。平成28年度からは新たに機械研削といし特別教育の実技教育をポリテクセンター静岡のご協力を得て実施し、29年度、30年度と受講者の増加・定着をみることができました。また、平成31年2月1日改正施行された労働安全衛生規則に基づく、要求性能墜落制止用器具（フルハーネス型安全帯）に関する特別教育を同年3月15日に実施し、97人の受講がありました。この教育はご要望、お問合せも多く、新年度も実施を計画します。

4 その他研修等事業

次の事業のうちセミナー開催に当たっては、静岡労働局の協力を得て実施してきました。

- (1) 安全管理セミナー (7月9日：132人)
「労働災害の現状と課題及びその対策について」
静岡労働局 労働基準部長 長山 隆志 氏
「安全衛生は経営を支える～ISO45001（国際規格）の発行とその特徴～」
中央労働災害防止協会技術支援部 次長兼規格普及推進室長
齊藤 信吾 氏
- (2) 労働衛生管理セミナー (11月16日：100人)
「労働衛生の現状と課題について」
静岡労働局 労働基準部長 長山 隆志 氏
「経営力強化のための健康経営」
株式会社ディー・エヌ・エー（DeNA）CHO室 室長代理
平井 孝幸 氏
- (3) 労務管理セミナー (2月8日：183人)
「働き方改革と同一労働・同一賃金について」
静岡県働き方改革推進センター 特定社会保険労務士
渡邊 裕文 氏
「勤務間インターバルについて」
(公社) 静岡県労働基準協会連合会 専務理事
西野 正己
「労働基準法の改正等について」
静岡労働局 監督課長 和田 久 氏

5 講習修了証再交付・書替え・統合の状況

申請により、技能講習・養成講習修了証の再交付・書替えを456件、技能講習

についての統合を172件行いました。

上記以外の特別教育等の修了証再交付等については69件でした。

VI プレス機械特定自主検査事業

静岡労働局長登録自主検査事業者として、中災防主催の研修会に参加する等の確な定期自主検査に努めるとともに、特定自主検査制度の周知等を行いました。また、5月28日に東京グランドホテルを会場にして開催されたプレス検査業者災害防止協議会総会に参加しました。

平成30年度の検査台数は1,525台、対前年同期比100.1%となっています。

VII その他の事業等

1 静岡県産業安全衛生大会の開催

10月5日静岡労政会館で静岡県産業安全衛生大会を開催し、行政表彰の場としても活用いただきました。

大会では静岡労働局長表彰が9事業場、1団体と個人3名、連合会長表彰が10事業場（安全7衛生3）と個人14名が受賞され、表彰式を挙行了しました。

表彰式の後、特別講演として有限会社ナビスポーツアカデミー代表取締役 コンディショニングトレーナーの櫻井優司氏から「事故ゼロの現場リーダー 現場で事故を起こさせない」と題するご講演をいただき、参加者から好評をいただきました。

大会には298人にご参加いただきました。

地区協会からの参加内訳は次のとおりでした。

三島 22、沼津 7、富士 33、清水 27、静岡 6、島田 19
磐田 17、浜松 7

2 安全衛生部会ブロック別研修会支援

東部ブロック（2月12日）

会場 榑東レ三島工場 21事業場 49人

中部ブロック（3月5日）

会場 日本軽金属(株)清水工場 12事業場 21人

3 静岡県産業保健推進協議会

3月5日 会場 静岡県医師会

労働局、医師会、産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、各地区協会それぞれの取組み報告と働き方改革について協議

4 静岡産業保健総合支援センター運営協議会

2月19日 静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

同センターの運営協議に運営委員として出席しました。

5 技能講習実技指導員研修会

実技講習を適切に実施するために、クーポール会館で3月11日に開催しました。

8事業場 29人参加

- 6 地区労働基準協会専務理事・事務局長会議
連携を図るために、8月10日、12月25日に開催しました。
- 7 地区労働基準協会事務担当職員連絡会議
講習等に伴う事務処理を適切に行うために12月10日に開催。
- 8 労働安全衛生コンサルタント会への支援
同会への事務室提供、研修会開催支援等を行いました。
- 9 労働災害防止団体等との連携
県内の労働災害防止団体と静岡労働局で構成される静岡県労働災害防止団体連絡会が、7月18日（第1回）、10月9日（第2回）、3月11日（第3回）と開催されました。
行政からの要請等を事業活動に活かすための情報交換、年末年始無災害運動の展開、啓発用冊子「労働災害の現況」及び「労働衛生の現況」の印刷等、各災防団体が連携して実施する事業を中核となって推進してきました。
- 10 静岡県交通労働災害防止協議会
関係行政機関等との連携について、静岡労働局、静岡県、静岡県警察、労働災害防止団体等で構成する協議会に参加しました。
- 11 月刊広報紙「労基しずおか」
行政の施策や連合会、地区協会の事業を広報するための重要な手段として、毎月9,000部を予定通り発行しました。
- 12 各種資料の配布、労働関係書籍等販売・斡旋
講習で使用するテキストなどと併せ、関係する図書等の頒布に努めました。